

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券にそれぞれ純資産総額の50%程度を投資します。各マザーファンドへの投資比率は50%程度ずつを基本配分とし、当該投資比率が40%～60%の範囲内となるよう適宜調整を行うことにより、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。なお、市況見通しに基づいて資産配分を変更することはありません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	日本株式マザーファンド受益証券および日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本短期債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 積立ファンド （日本バランス型）

愛称：ふくふく

第19期（決算日：2017年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）」は、去る7月24日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
15期(2013年7月22日)	10,509		450	37.1	50.7	—	47.4	—	5,497
16期(2014年7月22日)	10,713		150	3.4	49.8	—	48.8	—	4,427
17期(2015年7月22日)	11,509		700	14.0	49.4	—	48.7	—	3,849
18期(2016年7月22日)	10,582		0	△ 8.1	50.1	—	46.1	—	3,456
19期(2017年7月24日)	11,272		700	13.1	50.0	—	47.7	—	3,150

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2016年 7 月22日	10,582	—	50.1	—	46.1	—
7 月 末	10,633	0.5	50.1	—	46.1	—
8 月 末	10,590	0.1	49.0	—	49.0	—
9 月 末	10,611	0.3	48.8	—	49.2	—
10月 末	10,910	3.1	50.2	—	48.0	—
11月 末	11,175	5.6	50.2	—	45.5	—
12月 末	11,337	7.1	49.4	—	46.5	—
2017年 1 月末	11,451	8.2	49.6	—	46.9	—
2 月 末	11,462	8.3	48.4	—	47.5	—
3 月 末	11,492	8.6	48.4	—	48.4	—
4 月 末	11,527	8.9	48.8	—	46.8	—
5 月 末	11,742	11.0	50.1	—	46.4	—
6 月 末	11,795	11.5	49.1	—	48.1	—
(期 末) 2017年 7 月24日	11,972	13.1	50.0	—	47.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第19期：2016/7/23～2017/7/24）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第19期首：10,582円
第19期末：11,272円
（既払分配金 700円）
騰落率：13.1%
（分配金再投資ベース）

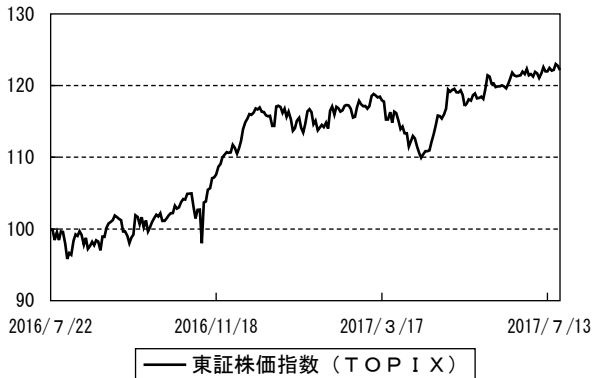
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

主として、米国のトランプ政権下における経済政策への期待などを背景に国内株式市況が堅調に推移し、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

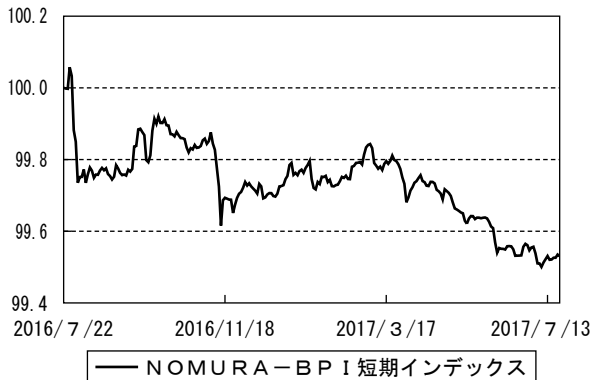
- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第19期：2016/7/23～2017/7/24）

◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI 短期インデックスは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

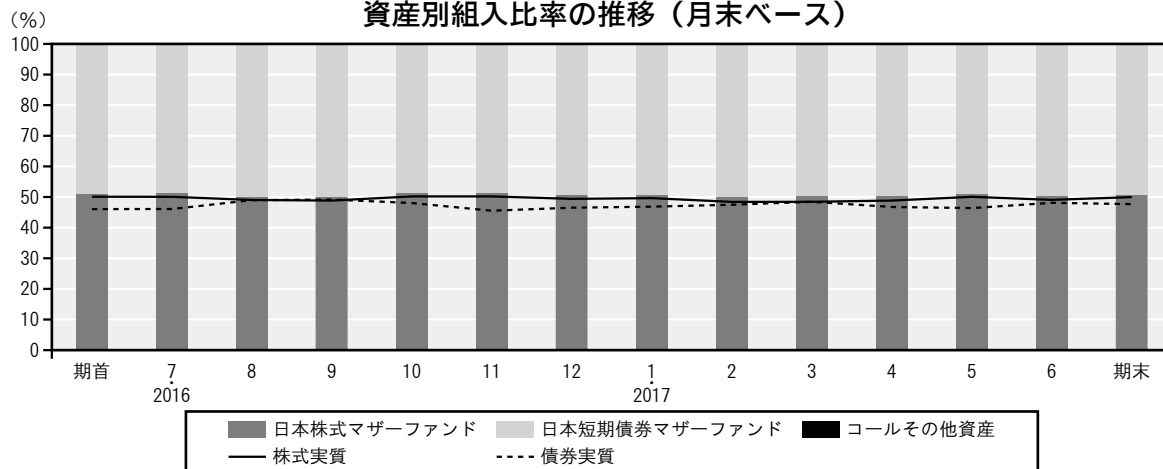
当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）＞

- ・資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
- ・当期の資産配分の概要は以下の通りです。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

（内訳）

日本株式マザーファンド	14.3%程度
日本短期債券マザーファンド	0.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.3%程度

＜日本株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね70～90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された「山一電機」、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断した「スズキ」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「NTTドコモ」、「ソニー」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（22.2%）を7.9%上回りました。

- ・ 当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・ 特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

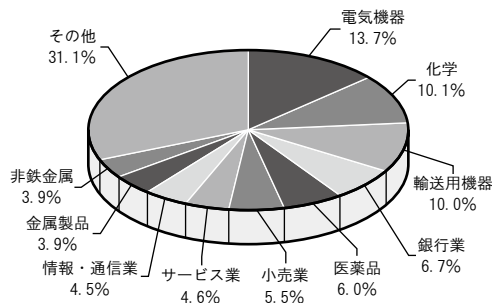
- ・ SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ 山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

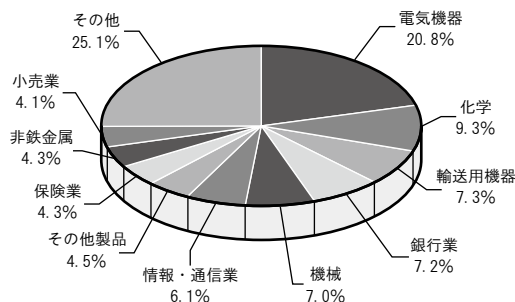
- ・ UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

（ご参考）
組入上位10業種
期首（2016年7月22日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2017年7月24日）



＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2016年7月22日）

最終利回り	0.1%
直接利回り	0.7%
デュレーション	2.1年

期末（2017年7月24日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.5%
デュレーション	2.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、当ファンドの基準価額動向と比較するベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2016年7月23日～2017年7月24日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	5.847%
当期の収益	493
当期の収益以外	206
翌期繰越分配対象額	4,681

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）＞

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前の通り基本投資割合を維持します。また、各資産の組入比率は、期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

＜日本株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（ＥＵ）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

＜日本短期債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がりには欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○１万口当たりの費用明細

(2016年７月23日～2017年７月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 124	% 1.104	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(49)	(0.433)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(67)	(0.595)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.116	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.116)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	137	1.223	
期中の平均基準価額は、11,227円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年７月23日～2017年７月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 7,898	千円 19,765	千口 242,563	千円 635,184
日本短期債券マザーファンド	198,395	221,268	331,832	370,316

○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）>

該当事項はございません。

<日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,116	百万円 1,675	% 23.5	百万円 8,987	百万円 2,091	% 23.3

平均保有割合 29.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,501	百万円 —	% —	百万円 1,610	百万円 400	% 24.8

平均保有割合 69.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 －	百万円 153	百万円 224

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 －	百万円 －	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本短期債券マザーファンド＞

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,963千円
うち利害関係人への支払額 (B)	844千円
(B) / (A)	21.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株式マザーファンド	782,356	547,692	1,600,301
日本短期債券マザーファンド	1,515,568	1,382,131	1,544,532

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株式マザーファンド	1,600,301	47.4
日本短期債券マザーファンド	1,544,532	45.8
コール・ローン等、その他	230,602	6.8
投資信託財産総額	3,375,435	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,375,435,163
コール・ローン等	227,926,640
日本株式マザーファンド(評価額)	1,600,301,678
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,544,532,314
未収入金	2,674,531
(B) 負債	224,710,200
未払収益分配金	195,655,475
未払解約金	10,399,017
未払信託報酬	18,607,912
未払利息	427
その他未払費用	47,369
(C) 純資産総額(A－B)	3,150,724,963
元本	2,795,078,215
次期繰越損益金	355,646,748
(D) 受益権総口数	2,795,078,215口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,272円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,266,218,779円
 期中追加設定元本額 170,344,791円
 期中一部解約元本額 641,485,355円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,272円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年7月23日～ 2017年7月24日
費用控除後の配当等収益額	32,809,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	105,161,112円
収益調整金額	1,063,369,984円
分配準備積立金額	302,852,720円
当ファンドの分配対象収益額	1,504,193,781円
1万口当たり収益分配対象額	5,381円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	195,655,475円

○損益の状況（2016年7月23日～2017年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,706
受取利息	135
支払利息	△ 9,841
(B) 有価証券売買損益	414,883,225
売買益	461,692,024
売買損	△ 46,808,799
(C) 信託報酬等	△ 37,894,701
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	376,978,818
(E) 前期繰越損益金	63,844,979
(F) 追加信託差損益金	110,478,426
(配当等相当額)	(1,063,205,868)
(売買損益相当額)	(△ 952,727,442)
(G) 計(D＋E＋F)	551,302,223
(H) 収益分配金	△ 195,655,475
次期繰越損益金(G＋H)	355,646,748
追加信託差損益金	110,478,426
(配当等相当額)	(1,063,369,984)
(売買損益相当額)	(△ 952,891,558)
分配準備積立金	245,168,322

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年7月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

〔お 知 ら せ〕

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株式マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本株式マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数（TOPIX）の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016
19期(2017年7月24日)	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—	5,629

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2016年 7 月22日	22,462	—	1,327.51	—	98.6	—
7 月末	22,717	1.1	1,322.74	△ 0.4	97.9	—
8 月末	22,575	0.5	1,329.54	0.2	98.3	—
9 月末	22,665	0.9	1,322.78	△ 0.4	97.5	—
10月末	24,002	6.9	1,393.02	4.9	97.5	—
11月末	25,240	12.4	1,469.43	10.7	97.9	—
12月末	25,983	15.7	1,518.61	14.4	97.4	—
2017年 1 月末	26,541	18.2	1,521.67	14.6	98.1	—
2 月末	26,605	18.4	1,535.32	15.7	96.7	—
3 月末	26,794	19.3	1,512.60	13.9	96.5	—
4 月末	26,987	20.1	1,531.80	15.4	97.3	—
5 月末	28,038	24.8	1,568.37	18.1	98.1	—
6 月末	28,335	26.1	1,611.90	21.4	97.5	—
(期 末) 2017年 7 月24日	29,219	30.1	1,621.57	22.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

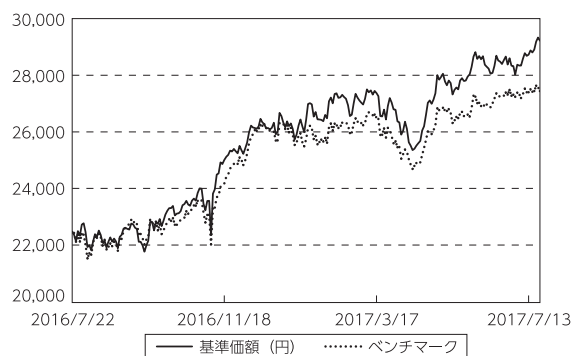
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.2%)を7.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年11月上旬にかけては、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけてはトランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に大きく上昇しました。
- ・12月下旬からはトランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からはトランプ米大統領の政策に対する過度な期待がやや後退したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落する展開となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては地政学リスクの後退や堅調な国内企業業績の発表などを背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～90銘柄程度で推移させました。半導体検査用ソケットなどの需要拡大が期待された山一電機、高いシェアを持つインドにおけるモータリゼーションの進行により着実な利益成長を果たす可能性が高まったと判断したスズキなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、NTTドコモ、ソニーなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では39銘柄程度を新規に買い付け、57銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、電気機器や保険業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOや山一電機などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：自動車の電装化やデータセンター向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・山一電機：半導体検査用ソケットなどの需要拡大などに期待し、期中より組み入れベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。2017年3月業績が2016年9月上旬期決算時点の会社計画より好調に推移したことなどが評価され、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・UACJ：飲料缶や自動車市場での鉄からアルミニウムへのシフトが進んでいることからアルミ圧延需要が増加すると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。タイ工場の立ち上げ遅延や先行投資負担増などを背景に業績を下方修正したことで株価が一時的に大きく下落し、保有比率を引き下げたため当期全体を通じてはマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国内では医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案が頓挫し、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策への影響が避けられないとの観測が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国の欧州連合（EU）離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、（１）新しい技術開発、（２）新興国向け事業の競争力、（３）企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.228 (0.228)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.228	
期中の平均基準価額は、25,540円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,227 (△ 398)	千円 7,116,988 ()	千株 6,206	千円 8,987,237

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,104,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,778,315千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,116	1,675	23.5	8,987	2,091	23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	153	224

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,597千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,894千円
(B) / (A)	21.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
大林組	86.1	—	—
熊谷組	174	250	96,000
五洋建設	68.2	132.6	87,781
食料品 (3.9%)			
森永製菓	119	9	60,210
明治ホールディングス	6.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	13.1	57,888
味の素	—	26.1	62,887
アリアケジャパン	1.4	4.7	37,553
繊維製品 (—%)			
東レ	61	—	—
化学 (9.3%)			
昭和電工	—	30	94,200
住友化学	—	93	63,054
東ソー	184	—	—
三井化学	185	—	—
東京応化工業	31.6	40.2	148,137
花王	4.4	—	—
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	70,742
資生堂	34.3	16.3	64,254
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	24.6	72,348
ニフコ	11.1	—	—
医薬品 (3.0%)			
協和発酵キリン	32	—	—
日本新薬	10.9	4.8	34,224
中外製薬	17.1	—	—
JCRファーマ	10	—	—
そーせいグループ	2.1	—	—
ベプチドリーム	18.3	37.6	131,224
ガラス・土石製品 (2.3%)			
東海カーボン	—	171	127,737
フジミインコーポレーテッド	34.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
日新製鋼	45.3	—	—
非鉄金属 (4.3%)			
三井金属鉱業	—	248	121,024
住友金属鉱山	79	—	—
UACJ	382	195	63,960
古河電気工業	114	—	—
住友電気工業	—	29.4	51,097
金属製品 (4.0%)			
SUMCO	251.7	122.3	221,240
三益半導体工業	63.2	—	—
機械 (7.0%)			
富士機械製造	—	17.3	31,589
ディスコ	—	4.9	97,902
島精機製作所	—	6.2	36,580
ナブテスコ	16.4	—	—
SMC	—	2.3	82,639
日立建機	—	20	59,620
TOWA	46.2	—	—
荏原製作所	105	—	—
ダイキン工業	5.5	6.8	80,716
ホシザキ	2	—	—
電気機器 (20.8%)			
三菱電機	76	—	—
安川電機	—	39.1	111,200
マブチモーター	—	8.5	48,535
日本電産	3.4	8	93,840
ダブル・スコープ	24.8	—	—
オムロン	16	10.2	53,040
セイコーエプソン	—	23.6	61,832
アルバック	—	11.4	67,944
ソニー	40.8	—	—
アルプス電気	29.3	—	—
スミダコーポレーション	—	17.7	40,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	1.3	2	102,720
シスメックス	8.1	—	—
山一電機	—	75.2	165,064
ファナック	—	5.6	125,944
ローム	—	7.5	69,225
村田製作所	3.8	—	—
小糸製作所	12.5	10.9	63,983
S C R E E Nホールディングス	35	—	—
東京エレクトロン	8.1	9.2	149,776
輸送用機器 (7.3%)			
トヨタ紡織	43.3	—	—
日産自動車	122.5	—	—
トヨタ自動車	17	—	—
日野自動車	—	36.2	43,657
KYB	—	105	66,885
アイシン精機	29.1	—	—
本田技研工業	—	17.9	54,451
スズキ	—	27	143,127
S U B A R U	37.5	10.1	40,460
ヤマハ発動機	—	20.7	57,980
精密機器 (1.6%)			
テルモ	—	13	55,120
ブイ・テクノロジー	1.1	—	—
トプコン	59.8	—	—
朝日インテック	11.3	6.5	32,305
CYBERDYNE	14.2	—	—
メニコン	20	—	—
その他製品 (4.5%)			
タカラトミー	—	42.8	60,390
大日本印刷	36	—	—
ヤマハ	—	15.4	61,215
ビジョン	4.1	—	—
任天堂	1.1	3.5	126,840
電気・ガス業 (—%)			
イーレックス	42.7	—	—
陸運業 (0.8%)			
東海旅客鉄道	2.1	—	—
西武ホールディングス	—	13.7	26,591
名古屋鉄道	111	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸和運輸機関	—	4	15,600
空運業 (—%)			
日本航空	6	—	—
情報・通信業 (6.1%)			
アイスタイル	32	43.2	32,788
GMOペイメントゲートウェイ	5.7	—	—
日本ユニシス	—	29.8	57,096
N T T ドコモ	51	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	18.5	14.1	51,183
ソフトバンクグループ	—	21.1	195,301
卸売業 (1.5%)			
伊藤忠商事	15.1	—	—
三菱商事	31.8	35.4	84,429
小売業 (4.1%)			
アスクル	15.4	—	—
スタートトゥデイ	18.7	23.1	67,914
トリドールホールディングス	12.6	—	—
良品計画	1.1	—	—
日本瓦斯	—	8	29,440
ニトリホールディングス	5.3	2.7	40,392
ファーストリテイリング	1.4	2	66,200
ペルルーナ	—	19.2	24,844
銀行業 (7.2%)			
新生銀行	360	298	54,832
三菱UFJフィナンシャル・グループ	465.9	318.9	224,952
りそなホールディングス	—	96	54,364
スルガ銀行	26.9	22.9	61,875
セブン銀行	107.2	—	—
証券・商品先物取引業 (—%)			
S B I ホールディングス	56.9	—	—
保険業 (4.3%)			
アニコム ホールディングス	21.5	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,900
第一生命ホールディングス	55	19.8	38,233
東京海上ホールディングス	15.9	18.6	87,234
その他金融業 (0.4%)			
アイフル	—	52	20,540
アコム	91.6	—	—
オリックス	38.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)			
パーク 2 4	14	—	—
三井不動産	10	10.6	26,860
東京建物	27.7	31.9	47,722
サービス業 (3.0%)			
総合警備保障	—	9.4	46,389
エムスリー	18.8	—	—
アウトソーシング	20.3	12.1	68,728

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	19.6	—	—
ビー・エム・エル	5.9	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	31.3	49,203
共立メンテナンス	7.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,624	3,246
	銘柄数 < 比率 >	92	74 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,538,333	97.6
コール・ローン等、その他	138,869	2.4
投資信託財産総額	5,677,202	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,677,202,470
コール・ローン等	84,625,279
株式(評価額)	5,538,333,410
未収入金	47,890,331
未収配当金	6,353,450
(B) 負債	48,007,599
未払解約金	48,007,441
未払利息	158
(C) 純資産総額(A－B)	5,629,194,871
元本	1,926,523,185
次期繰越損益金	3,702,671,686
(D) 受益権総口数	1,926,523,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,219円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,678,342,932円
 期中追加設定元本額 96,575,762円
 期中一部解約元本額 848,395,509円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9219円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	547,692,145円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	139,182,262円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	89,702,481円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	28,723,301円
三菱ＵＦＪ 日本株ファンド	456,755,078円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	20,053,406円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	59,625,244円
三菱ＵＦＪ 国内株式ファンド	63,563,300円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	239,917,427円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	123,084,982円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ２０型	16,703,988円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ４０型	51,906,986円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型	89,612,585円
合計	1,926,523,185円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,536,251
受取配当金	98,584,110
受取利息	1,569
その他収益金	2,727
支払利息	△ 52,155
(B) 有価証券売買損益	1,479,431,780
売買益	1,901,495,900
売買損	△ 422,064,120
(C) 当期損益金(A+B)	1,577,968,031
(D) 前期繰越損益金	3,337,726,076
(E) 追加信託差損益金	147,721,252
(F) 解約差損益金	△ 1,360,743,673
(G) 計(C+D+E+F)	3,702,671,686
次期繰越損益金(G)	3,702,671,686

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本短期債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	6,509
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年 7 月22日	円 11,161	% —	236.97	% —	% 94.1	% —
7 月 末	11,144	△0.2	236.69	△0.1	94.8	—
8 月 末	11,144	△0.2	236.43	△0.2	98.1	—
9 月 末	11,164	0.0	236.78	△0.1	98.9	—
10月 末	11,155	△0.1	236.57	△0.2	99.4	—
11月 末	11,141	△0.2	236.27	△0.3	93.9	—
12月 末	11,152	△0.1	236.32	△0.3	94.7	—
2017年 1 月 末	11,152	△0.1	236.33	△0.3	95.0	—
2 月 末	11,163	0.0	236.48	△0.2	95.5	—
3 月 末	11,163	0.0	236.33	△0.3	97.7	—
4 月 末	11,168	0.1	236.30	△0.3	94.3	—
5 月 末	11,171	0.1	236.11	△0.4	94.9	—
6 月 末	11,172	0.1	235.89	△0.5	97.1	—
(期 末) 2017年 7 月24日	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

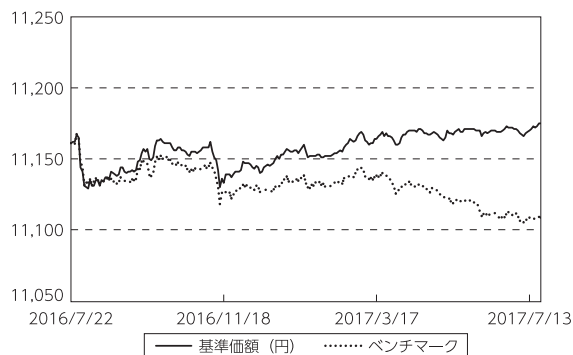
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA－BPI短期インデックス）の騰落率（－0.5%）を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、日本銀行による追加緩和期待などから低下していましたが、2016年7月末の日銀金融政策決定会合にて、金融緩和の強化が決定されたものの、マイナス金利の深掘りがされなかったことや、11月に米国金利が上昇したことなどから国内金利は上昇しました。その後、日本銀行の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の動きなどから上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド(利回り格差)は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合以降の金利上昇局面で縮小し、前期末と比べてスプレッドは縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・短期金利は横ばい圏で推移すると判断し中立としていましたが、2016年9月に日本銀行の緩和的スタンスの継続からデュレーションをベンチマーク対比長めとしました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も増加基調にあります。しかし、個人消費は底堅さを増しているものの盛り上がりには欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日本銀行は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日本銀行の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	特殊債券	301,362	301,320
	社債券	1,200,545	1,309,370

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年 7 月23日～2017年 7 月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,501	—	—	1,610	400	24.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 205

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	100,000 (100,000)	99,979 (99,979)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
金融債券	100,000 (100,000)	100,388 (100,388)	4.4 (4.4)	— (—)	— (—)	— (—)	4.4 (4.4)
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,018,358 (2,018,358)	88.5 (88.5)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	35.1 (35.1)
合 計	2,200,000 (2,200,000)	2,218,725 (2,218,725)	97.3 (97.3)	— (—)	— (—)	53.4 (53.4)	43.9 (43.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券 (除く金融債)		%	千円	千円	
第41回東日本高速道路		0.005	100,000	99,979	2019/6/20
小	計		100,000	99,979	
金融債券					
第284回信金中金債		0.4	100,000	100,388	2018/7/27
小	計		100,000	100,388	
普通社債券					
第316回北海道電力		1.164	100,000	102,890	2020/6/25
第10回大和ハウス工業		0.001	100,000	99,769	2020/2/28
第9回アサヒグループホールディングス		0.08	100,000	99,885	2020/6/12
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,675	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	99,928	2022/6/15
第31回ソニー		0.23	100,000	99,815	2021/9/17
第1回A号明治安田生命2012基金		0.85	100,000	100,030	2017/8/9
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	100,000	104,711	2021/1/20
第6回りそな銀行 (劣後特約付)		2.084	100,000	104,853	2020/3/4
第23回三井住友銀行 (劣後特約付)		1.61	100,000	104,745	2020/12/17
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,593	2019/6/20
第67回アコム		0.5	100,000	100,315	2019/6/6
第43回野村ホールディングス		0.454	100,000	100,505	2019/2/25
第1回ファーストリテイリング		0.11	100,000	99,921	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行		0.269	100,000	100,148	2018/10/15
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー		0.615	100,000	100,899	2021/12/15
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,318	2018/5/22
第19回ルノー		0.36	100,000	100,008	2020/7/6
第11回現代キャピタル・サービスズ・インク		0.52	100,000	100,023	2017/10/30
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)		0.448	100,000	100,327	2022/5/26
小	計		2,000,000	2,018,358	
合	計		2,200,000	2,218,725	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,218,725	97.2
コール・ローン等、その他	63,381	2.8
投資信託財産総額	2,282,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,282,106,806
コール・ローン等	60,459,066
公社債(評価額)	2,218,725,000
未収利息	2,647,946
前払費用	274,794
(B) 負債	831,737
未払解約金	831,624
未払利息	113
(C) 純資産総額(A－B)	2,281,275,069
元本	2,041,407,999
次期繰越損益金	239,867,070
(D) 受益権総口数	2,041,407,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,175円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,227,561,699円
 期中追加設定元本額 369,239,458円
 期中一部解約元本額 555,393,158円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,175円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱ＵＦＪ 日本短期債券ファンド	71,277,126円
日本短期債券ファンドＶＡ(適格機関投資家限定)	27,942,490円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	137,311,864円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド(日本バランス型)	1,382,131,825円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	412,910,645円
合計	2,041,407,999円

○損益の状況 (2016年7月23日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,152,611
受取利息	15,200,389
支払利息	△ 47,778
(B) 有価証券売買損益	△ 12,116,000
売買益	2,681,000
売買損	△ 14,797,000
(C) 当期損益金(A＋B)	3,036,611
(D) 前期繰越損益金	258,538,702
(E) 追加信託差損益金	42,583,074
(F) 解約差損益金	△ 64,291,317
(G) 計(C＋D＋E＋F)	239,867,070
次期繰越損益金(G)	239,867,070

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。